

令和4年度

定期監査結果報告書

津島市監査委員

目 次

第1	監 査 の 種 類	1
第2	監査の対象及び実施日	1
第3	監 査 の 範 囲	1
第4	監 査 の 期 間	2
第5	監査を執行した監査委員	2
第6	監 査 の 方 法	2
第7	監 査 の 着 眼 点	2
第8	監 査 の 結 果	2
	総務デジタル課	3
	財 政 課	4
	税 務 課	7
	収 納 課	8
	人 権 推 進 課	9
	生 活 環 境 課	10
	子 育 て 支 援 課	12
	都 市 計 画 課	14
	都 市 整 備 課	16
	産 業 振 興 課	17
	市 民 病 院	19
	上 下 水 道 部	21
	消 防 本 部	26
	学 校 教 育 課	27
	東 小 学 校	29
	藤 浪 中 学 校	30
	社 会 教 育 課	31

第1 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定による監査

第2 監査の対象及び実施日

監 査 対 象 部 課		実 施 日
総務部	総務デジタル課	令和4年12月22日
	財政課	令和5年2月3日
	税務課	令和4年12月16日
	収納課	令和4年12月16日
市民生活部	人権推進課	令和5年1月18日
	生活環境課	令和4年10月25日
健康福祉部	子育て支援課	令和4年11月17日
建設産業部	都市計画課	令和4年10月6日
	都市整備課	令和5年1月23日
	産業振興課	令和5年1月5日
市民病院	管理課、医事課、戦略企画室、 地域医療センター	令和4年11月7日
上下水道部	管理課、工務課	令和4年11月24日
消防本部	総務課、予防課、消防署	令和4年11月2日
教育委員会	学校教育課	令和5年1月11日
	東小学校	令和4年11月11日
	藤浪中学校	令和4年11月11日
	社会教育課	令和4年10月12日

第3 監査の範囲

(1) 令和4年4月1日から令和4年8月31日までに執行された財務に関する事務

- ・市民生活部 生活環境課
- ・建設産業部 都市計画課
- ・教育委員会 社会教育課

(2) 令和4年4月1日から令和4年9月30日までに執行された財務に関する事務

- ・健康福祉部 子育て支援課
- ・市民病院
- ・上下水道部
- ・消防本部
- ・教育委員会 東小学校、藤浪中学校

- (3)令和4年4月1日から令和4年10月31日までに執行された財務に関する事務
 - ・総務部 総務デジタル課、税務課、収納課
- (4)令和4年4月1日から令和4年11月30日までに執行された財務に関する事務
 - ・市民生活部 人権推進課
 - ・建設産業部 都市整備課、産業振興課
 - ・教育委員会 学校教育課
- (5)令和4年4月1日から令和4年12月31日までに執行された財務に関する事務
 - ・総務部 財政課

第4 監査の期間

令和4年9月7日から令和5年2月3日まで（予備監査から委員監査までの期間）

第5 監査を執行した監査委員

小出 義光（識見監査委員）（令和4年11月4日まで）
長屋 大和（議会選出監査委員）

第6 監査の方法

各部課における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、津島市監査基準及び関係法令等に準拠し、適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき、次のとおり実施した。

- (1) 監査対象部課から事前に提出された監査資料及び諸帳簿等に基づき、事務局職員による照合・質問等の予備監査を実施した。
- (2) 監査当日は予備監査を踏まえ、監査対象部課の長等から監査資料の説明を受けるとともに、監査委員が質疑等を行うことにより監査を実施した。

第7 監査の着眼点

- (1) 収入及び支出に係る事務は適切に行われているか。
- (2) 契約に関する事務は適切に行われているか。
- (3) 財産の管理に関する事務は適切に行われているか。
- (4) 補助金等の交付は適切に行われているか。
- (5) 前回の定期監査における指摘事項等は改善されているか。

第8 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、特に指摘すべき事項はなく、概ね適正に処理されていたが、一部において留意すべき事項が見受けられたので以下に記述した。

※予算執行状況の額は、歳入については収入済額、歳出については支出負担行為額で記した。

○ 総務部 総務デジタル課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年10月31日まで

総務デジタル課は課長始め11名で所管事務を執行している。

主な所管事務は、公告式、公印の保管、行政文書の管理、情報公開及び個人情報保護、行政デジタル化施策の総合的な企画調整、情報システムの整備及び維持管理、情報セキュリティ全般、例規の制定又は改廃の支援、市議会議案の調整及び議決等の処理、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、文化会館、不服申立て、入札業者の審査、入札参加業者受付及び資格、工事等の入札及び請負契約、工事の検査に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
総務使用料	729,000	452,621	452,621	0
総務費国庫補助金	102,928,000	0	0	0
総務費委託金(国)	40,000	40,000	40,000	0
総務費委託金(県)	70,037,000	16,248,000	16,153,000	95,000
市町村権限移譲交付金	10,000	10,000	10,000	0
雑入	23,841,000	534,600	533,840	760
計	197,585,000	17,285,221	17,189,461	95,760

歳入における収入済額の主なものは、総務使用料の行政財産目的外使用料452,621円、総務費委託金(県)の参議院議員通常選挙委託金16,153,000円、雑入の行政財産目的外使用光熱水費505,856円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	4,789,000	2,375,100	2,308,100	2,413,900
契約関係事務	72,000	12,336	12,336	59,664
デジタル田園窓口電子化事業	7,220,000	6,316,758	663,198	903,242
施設管理経費	75,490,000	66,028,810	33,663,000	9,461,190
市長選挙事務費	25,676,000	19,254,731	19,254,731	6,421,269
参議院議員通常選挙事務費	25,768,000	21,156,710	21,156,710	4,611,290
愛知県知事選挙事務費	17,104,000	57,030	0	17,046,970
愛知県議会議員一般選挙事務費	6,950,000	0	0	6,950,000
事務管理経費	217,105,000	161,533,383	74,388,791	55,571,617
計	380,174,000	276,734,858	151,446,866	103,439,142

※報酬は2款1項3目、4目及び11目、2款4項1目、2目、3目及び4目を合算した額

※事務管理経費は2款1項3目、4目、11目及び13目、2款4項1目を合算した額

歳出における支出負担行為額の主なものは、施設管理経費の文化会館指定管理委託料 57,708,000 円、事務管理経費の通信運搬費 13,068,672 円（文書費）、電算委託料 31,787,272 円（事務管理費）、電算機器等借上料 13,522,801 円（事務管理費）、基幹系システム等クラウド使用料 62,488,800 円（事務管理費）である。

「留意事項」

- (1) 電算関係業務について、業務内容、相手方及び備品購入費、委託料、使用料及び賃借料を含めた支出金額等、総務デジタル課が市全体の電算業務について、引き続き、把握するようにされたい。
- (2) 物品及び役務の提供等委託業務にかかる電子入札について、事務の水準を確保するため、総務デジタル課が全庁的な立場から市全体の電子入札の執行状況について把握し、引き続き、必要な指導をするようにされたい。
- (3) 庶務グループの時間外勤務が多いので、職員の健康保持に十分配慮されるとともに、時間外勤務の縮減に努められたい。
- (4) おくやみコーナー電算化業務の指名競争入札について、入札辞退が多くあるので、辞退理由を把握するとともに、業者選定方法を含めた今後の入札方法について検討されたい。
- (5) 随意契約で行われているカラープリンター借上契約（長期継続契約）について、決裁上、随意契約である理由が分かりにくいので、その理由を明らかにするようにされたい。また、長期継続契約であるため、財務規則に定めのある財政課長への合議をするとともに、決裁区分についても、契約期間全体の執行予定額に対する決裁権者まで行うようにされたい。

○ 総務部 財政課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年12月31日まで

財政課は課長始め11名で所管事務を執行している。

主な所管事務は、予算の編成及び執行調整、財政計画、財政状況の公表及び財政統計調査、地方交付税及び地方債、市有建物の建築の設計及び監理、普通財産の管理及び処分、市有物件等の保険契約、市有財産台帳の保管及び整理、庁舎管理、用度に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
地方揮発油譲与税	38,000,000	28,366,000	28,366,000	0
自動車重量譲与税	126,000,000	82,756,000	82,756,000	0
森林環境譲与税	6,600,000	3,187,000	3,187,000	0
利子割交付金	3,900,000	2,858,000	2,858,000	0
配当割交付金	51,000,000	20,146,000	20,146,000	0
株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0	0	0
法人事業税交付金	95,000,000	141,520,000	141,520,000	0
地方消費税交付金	1,496,000,000	1,121,378,000	1,121,378,000	0
自動車取得税交付金	1,000	0	0	0
環境性能割交付金	40,000,000	23,632,000	23,632,000	0
地方特例交付金	62,000,000	62,081,000	62,081,000	0
地方税減収補填特別交付金	2,583,000	0	0	0
地方交付税	2,850,000,000	3,302,411,000	3,302,411,000	0
交通安全対策特別交付金	7,700,000	3,758,000	3,758,000	0
総務使用料	187,000	187,517	187,517	0
財産貸付収入	653,000	444,273	444,273	0
利子及び配当金	1,292,000	12,810	12,810	0
不動産売払収入	3,000	47,111,111	47,111,111	0
物品売払収入	1,000	0	0	0
一般寄附金	1,000	0	0	0
特別会計繰入金	1,000	0	0	0
財政調整基金繰入金	1,528,477,000	0	0	0
減債基金繰入金	1,000	0	0	0
森林環境譲与税基金繰入金	7,601,000	0	0	0
繰越金	51,048,000	1,026,643,432	1,026,643,432	0
市民病院事業貸付金元利収入	125,767,000	67,433,668	26,892,671	40,540,997
違約金及び延納利息	1,000	0	0	0
小切手未払資金組入れ	1,000	0	0	0
過年度収入	1,000	0	0	0
雑入	29,734,000	16,871,356	16,838,722	32,634
総務債	277,500,000	0	0	0
臨時財政対策債	800,000,000	0	0	0
計	7,623,053,000	5,950,797,167	5,910,223,536	40,573,631

歳入における収入済額の主なものは、法人事業税交付金 141,520,000 円、地方消費税交付金 1,121,378,000 円、地方交付税 3,302,411,000 円、繰越金の前年度繰越金 1,026,643,432 円であ

る。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
庁舎等維持管理経費	261,565,000	58,046,998	46,996,547	203,518,002
営繕事業	539,000	241,680	196,555	297,320
庁舎等維持管理経費 (繰越分)	169,821,000	0	0	169,821,000
市債元金償還金	1,555,312,000	779,494,946	779,494,946	775,817,054
市債利子償還金	41,959,000	13,911,427	13,911,427	28,047,573
病院会計支出金	1,494,131,000	1,308,876,000	648,000,000	185,255,000
下水道会計支出金	451,016,000	450,656,000	428,460,000	360,000
上水道会計支出金	41,543,000	40,823,000	0	720,000
事務管理経費	12,014,000	4,120,937	600,937	7,893,063
予備費	6,698,483	0	0	6,698,483
計	4,034,598,483	2,656,170,988	1,917,660,412	1,378,427,495

歳出における支出負担行為額の主なものは、庁舎等維持管理経費の光熱水費 10,503,451 円、庁舎電話交換等委託料 10,480,800 円、市債元金償還金 779,494,946 円、市債利子償還金 13,911,427 円、病院会計支出金の病院事業負担金・補助金 1,308,876,000 円、下水道会計支出金の下水道事業負担金・補助金 350,541,000 円、下水道事業出資金 100,115,000 円、上水道会計支出金の上水道事業負担金・補助金 40,823,000 円である。

「留意事項」

- (1) 普通財産について、長期間無償貸付しているものがあるので、財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例や財務規則に照らして、無償貸付の相手方、貸付目的、貸付期間等の必要性及び合理性について、引き続き、検討されたい。
- (2) 時間外勤務が特定の職員に偏っているので、事務分担の適正化を図るなど、引き続き、業務量の平準化に努められたい。
- (3) 補助金について、補助金支出担当課が支出している団体の事務局となっているものや、実績報告書が分かりにくいものが見受けられるため、引き続き、全庁的な立場から必要な指導をされたい。
- (4) 複数の町内会への普通財産の無償貸付について、実際の貸付先が把握できていないものがあるので、実態を把握するとともに無償貸付の妥当性について検討されたい。
- (5) 電話交換・総合案内業務委託の毎月ごとの完了報告書について、仕様書に対応する報告が一部ないものや業務の実施状況が分かりにくいものがあるので、仕様書に対応する報告書の提出を求めようにされたい。
- (6) 庁舎設備管理清掃業務委託契約について、仕様書に定める業務内容が、実際の業務内容に対応していないものがあるので、仕様書の見直しをするようにされたい。

○ 総務部 税務課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年10月31日まで

税務課は課長始め22名（パートタイム会計年度任用職員6名を含む。）で所管事務を執行している。

主な所管事務は、市税（国民健康保険税を除く。）の賦課、税務関係の証明及び閲覧に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
総務手数料	2,346,000	2,068,800	2,044,400	24,400
弁償金	1,000	1,300	1,300	0
雑入	1,000	360	360	0
計	2,348,000	2,070,460	2,046,060	24,400

※市税については収納課が収入事務を執行するため、収納課において一括記載とした。

歳入における収入済額の主なものは、総務手数料の税務関係証明手数料2,044,400円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
事務管理経費	88,308,000	80,787,935	32,825,865	7,520,065
計	88,308,000	80,787,935	32,825,865	7,520,065

歳出における支出負担行為額の主なものは、事務管理経費の固定資産税管理システム委託料19,250,000円、不動産鑑定評価委託料17,741,185円、固定資産空中写真撮影及び照合委託料17,600,000円である。

「留意事項」

- (1) 随意契約で行われている市税電算業務委託について、単価契約として締結されているが、実際は業務一式の部分が含まれているので、単価契約できるかを検討されたい。

○ 総務部 収納課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年10月31日まで

収納課は課長始め12名で所管事務を執行している。

主な所管事務は、市税の収納整理及び管理・徴収・督促及び滞納処分・執行停止及び欠損処分、納税思想の普及、納税証明書の交付に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
市民税 (個人)	3,102,385,000	3,555,314,761	1,858,668,709	1,696,646,052
市民税 (法人)	425,216,000	320,876,206	299,855,200	21,021,006
固定資産税	3,682,619,000	3,883,569,403	2,628,579,931	1,254,989,472
国有資産等所在市交付金	16,660,000	16,660,000	16,660,000	0
軽自動車税 (環境性能割)	6,342,000	6,420,800	6,420,800	0
軽自動車税 (種別割)	170,053,000	179,717,819	167,490,150	12,227,669
市たばこ税	380,988,000	263,222,904	263,222,904	0
都市計画税	434,270,000	458,535,414	309,350,937	149,184,477
総務手数料	217,000	225,900	221,700	4,200
総務費委託金	99,932,000	37,941,258	37,941,258	0
延滞金	5,851,000	5,138,257	5,138,257	0
滞納処分費	1,000	0	0	0
計	8,324,534,000	8,727,622,722	5,593,549,846	3,134,072,876

歳入における収入済額の主なものは、市民税 (個人) (現年度分、滞納繰越分) 1,858,668,709 円、固定資産税 (現年度分、滞納繰越分) 2,628,579,931 円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
事務管理経費	42,390,000	33,537,326	27,727,409	8,852,674
計	42,390,000	33,537,326	27,727,409	8,852,674

歳出における支出負担行為額の主なものは、事務管理経費の地方税共通納税関係電算システム改修委託料 5,500,000 円、市税過年度還付金及び還付加算金 24,841,140 円である。

「留意事項」

- (1) 市税について、引き続き、滞納整理を含め、収納率の向上に努められたい。

○ 市民生活部 人権推進課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年11月30日まで

人権推進課は課長始め11名（パートタイム会計年度任用職員2名を含む。）で所管事務を執行している。

主な所管事務は、人権教育及び人権啓発施策の総合的な企画調整、人権擁護委員、男女共同参画施策の調整、同和行政、南文化センターに関する事務である。

「予算執行状況」

(一般会計)

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
民生使用料	7,000	20,600	20,600	0
民生費県補助金	8,209,000	0	0	0
雑入	4,000	0	0	0
計	8,220,000	20,600	20,600	0

歳入における収入済額の主なものは、民生使用料の南文化センター使用料13,660円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	201,000	73,700	73,700	127,300
人権施策推進事業	1,048,000	476,273	376,773	571,727
施設管理経費	6,693,000	4,387,620	3,694,035	2,305,380
計	7,942,000	4,937,593	4,144,508	3,004,407

歳出における支出負担行為額の主なものは、施設管理経費の講師謝礼539,000円、隣保館デイサービス事業報償費583,610円、光熱水費902,726円、公共施設等修繕料521,169円である。

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
貸付事業収入	1,481,000	155,309,574	666,500	154,643,074
繰越金	230,000	23,573,412	23,573,412	0
雑入	1,000	0	0	0
計	1,712,000	178,882,986	24,239,912	154,643,074

歳入における収入済額の主なものは、貸付事業収入の住宅新築資金等貸付金過年度償還金(元金)599,689円、繰越金の前年度繰越金23,573,412円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位:円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
事務管理経費	712,000	21,799	21,399	690,201
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	1,712,000	21,799	21,399	1,690,201

歳出における支出負担行為額の主なものは、事務管理経費の消耗品費 13,779 円である。

「留意事項」

- (1) 人権及び男女共同参画に関する各講座について、参加人数が限られている傾向にあるため、参加者が拡大するような内容や手法を、引き続き、検討されたい。
- (2) 住宅新築資金等貸付金について、収納率が低いので、引き続き、収納率の向上に努められたい。

○ 市民生活部 生活環境課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年8月31日まで

生活環境課は課長始め 18 名（パートタイム会計年度任用職員 4 名を含む。）で所管事務を執行している。

主な所管事務は、環境関連施策の企画及び総合調整、斎場及び墓地、犬の登録及び狂犬病の予防注射、公害対策、地盤沈下対策、生活排水対策、ごみの発生抑制及び排出抑制、ごみの資源化及びリサイクルの普及促進、ごみの収集運搬及び処分、一般廃棄物収集運搬業及び一般廃棄物処分業並びに浄化槽清掃業の許可及び指導に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位:円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
衛生使用料	4,276,000	696,000	690,000	6,000
衛生手数料	10,683,000	4,743,790	4,726,790	17,000
衛生費国庫補助金	1,398,000	0	0	0
衛生費県補助金	1,531,000	0	0	0
衛生費委託金	150,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	166,000	0	0	0
雑入	63,543,000	28,550,562	20,034,461	8,516,101
計	81,747,000	33,990,352	25,451,251	8,539,101

歳入における収入済額の主なものは、衛生手数料の狂犬病予防注射済票交付手数料 1,249,600 円、粗大ごみ収集手数料 3,185,500 円、雑入の周辺環境対策協力費 2,921,000 円、資源分別収集に伴う有価代金 1,785,809 円、指定ごみ袋販売代金 15,321,200 円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	74,000	0	0	74,000
斎場・墓地管理運営事業	58,878,000	36,698,027	17,395,830	22,179,973
狂犬病予防事業	2,754,000	1,469,896	25,046	1,284,104
調査・測定・監視事業	1,680,000	774,950	92,950	905,050
環境基本計画推進事業	526,000	189,622	189,622	336,378
地球温暖化対策促進事業	4,300,000	694,400	694,400	3,605,600
収集運搬事業	199,422,000	198,268,312	64,015,837	1,153,688
中間処理事業	29,778,400	26,439,826	7,526,222	3,338,574
最終処分場施設管理事業	18,966,000	7,351,643	3,695,631	11,614,357
地方創生もつたない運動事業	457,000	0	0	457,000
合併処理浄化槽普及促進事業	4,247,000	552,379	42,379	3,694,621
事務管理経費	434,877,000	394,449,177	260,837,078	40,427,823
計	755,959,400	666,888,232	354,514,995	89,071,168

※事務管理経費は2款1項12目、4款1項3目及び4目、4款2項1目及び2目を合算した額

歳出における支出負担行為額の主なものは、斎場・墓地管理運営事業の斎場指定管理委託料31,388,000円、収集運搬事業の収集委託料198,063,580円、中間処理事業のプラスチック製容器包装・ペットボトル処理委託料19,800,000円、資源分別処理委託料5,280,000円、事務管理経費（清掃総務費）の海部地区環境事務組合負担金386,284,000円である。

「留意事項」

- (1) 随意契約で行っている火葬炉設備補修工事について、積算がわかりにくい部分があるので、より明確になるようにされたい。また、主たる部分が下請負にだされているが、承諾の手続きや監督業務の実施状況が不十分な部分もあるので、下請負の承諾の手続き及び必要な監督業務を実施されたい。
- (2) 行政財産目的外使用許可について、許可を受けた者が自ら使用せず他の者に使用させているものがあるので、許可のあり方について、引き続き、検討されたい。また、行政財産の使用料の免除について、使用料を免除すべきか、行政財産としての利用状況に即した検討を、引き続き、するようにされたい。
- (3) 随意契約で行っている業務委託について、金額の大きなものについては、競争入札への切り替えができないかを、引き続き、検討されたい。
- (4) 指定管理者の月次報告書について、仕様書で定めた月ごとの経費の収支状況についての報告がないので、仕様書で定める内容を報告させるようにされたい。また、半期ごとの事業完了後の報告書が仕様書に定める期限後に提出されているので、期限内に提出させるようにされたい。
- (5) 行政財産目的外使用許可に係る使用料及び光熱水費について、許可を伺う決裁では、6月末までに納付としているが、実際には9月に調定をし納入通知書を発送しているため、速やかな歳

入事務に努められたい。

○ 健康福祉部 子育て支援課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで

子育て支援課は課長始め38名（パートタイム会計年度任用職員17名を含む。新開こども園及び共存園保育所を除く。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、児童福祉、母子及び父子並びに寡婦福祉、児童手当、遺児手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当、家庭児童相談室、放課後児童健全育成、児童福祉施設への措置等、児童館の管理及び運営、児童の遊び場、保育所及び認定こども園の管理及び運営、特定教育・保育施設、地域型保育事業、施設等利用給付に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
民生費負担金	16,702,000	6,328,810	4,577,900	1,750,910
教育費負担金	1,000	200	200	0
民生手数料	2,336,000	1,223,000	1,138,500	84,500
民生費国庫負担金	604,985,000	337,470,824	337,470,824	0
民生費国庫補助金	930,818,000	104,860,491	104,860,491	0
民生費委託金 (国)	200,000	0	0	0
民生費県負担金	416,941,000	77,222,000	77,222,000	0
民生費県補助金	189,861,000	0	0	0
教育費県補助金	15,839,000	11,420,000	11,420,000	0
民生費委託金 (県)	3,000	360	360	0
市町村権限移譲交付金	68,000	0	0	0
社会福祉費寄附金	0	515,000	0	515,000
広域入所受託事業収入	5,179,000	0	0	0
過年度収入	0	180,000	60,000	120,000
雑入	7,508,000	3,724,946	3,609,746	115,200
民生債	94,200,000	0	0	0
計	2,284,641,000	542,945,631	540,360,021	2,585,610

歳入における収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金306,909,000円、児童扶養手当国庫負担金30,561,824円、民生費国庫補助金の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費国庫補助金（ひとり親世帯分）30,700,000円、民生費県負担金の児童手当県負担金77,222,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	215,000	73,700	73,700	141,300
児童福祉総務事業	16,042,000	11,814,280	626,932	4,227,720
放課後児童健全育成事業	233,564,000	219,734,071	63,651,420	13,829,929
家庭児童相談事業	545,000	222,037	206,173	322,963
子どもの居場所づくり事業	7,348,000	4,771,885	1,269,635	2,576,115
児童保護運営事業	1,639,773,000	621,896,822	485,391,470	1,017,876,178
児童手当	761,155,000	509,020,600	260,805,600	252,134,400
保育所等給食費無償化事業	58,392,000	30,730,661	52,991	27,661,339
母子福祉事業	233,498,000	103,612,711	103,472,711	129,885,289
共存園保育所	4,984,000	1,920,551	1,721,386	3,063,449
新開こども園	3,144,000	2,039,082	1,853,561	1,104,918
地域子育て支援センター事業	2,496,000	1,379,370	1,211,897	1,116,630
ファミリー・サポート・センター事業	6,210,000	6,195,250	3,094,250	14,750
施設管理経費	87,511,000	74,251,109	16,964,341	13,259,891
施設管理経費 (児童館)	27,519,000	27,405,140	9,321,490	113,860
子育て世帯等臨時特別支援事業	19,343,000	19,342,637	19,342,637	363
子育て世帯等臨時特別支援事業 (繰越分)	2,504,000	800,880	800,880	1,703,120
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	60,021,000	49,891,150	49,887,960	10,129,850
事務管理経費 (幼稚園)	62,749,000	26,106,320	25,426,345	36,642,680
計	3,227,013,000	1,711,208,256	1,045,175,379	1,515,804,744

歳出における支出負担行為額の主なものは、放課後児童健全育成事業のこどもの家指定管理委託料96,460,671円、神守こどもの家建設工事117,480,000円、児童保護運営事業の施設型等給付費452,797,336円、民間保育所等緊急整備費補助金78,705,000円、児童手当509,005,000円、保育所等給食費無償化事業の保育所等給食費無償化事業補助金30,292,670円、母子福祉事業の児童扶養手当扶助費96,834,250円、施設管理経費の公立保育所等手洗自動水栓化等改修工事38,852,000円である。

「留意事項」

- (1) 業務委託契約について、委託料の積算が分かりにくいものや事業完了後の実績報告書が期限後に提出され、一部内容に誤りがあるものがあるので、引き続き、委託業務の仕様書に対応した委託料の積算をするとともに、適正な実績報告書を期限内に提出させるようにされたい。
- (2) 時間外勤務が特定の職員に偏っているので、事務分担の適正化を図るなど、引き続き、業務量の平準化に努められたい。
- (3) 子ども・子育て会議について、より実効性のあるものにするため、子育て支援課だけでなく、関係各課の協力を得て、引き続き、会議の活性化に向けて努力されたい。
- (4) 指定管理者の事業報告書について、児童数や決算額の集計報告が中心の事業報告となっており、仕様書で定めた業務内容に対する報告となっていないので、履行確認しやすい事業報告書と

するためにも仕様書に即した事業計画書を作成させ、事業計画書の内容に対応した報告をさせるようにされたい。

○ 建設産業部 都市計画課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年8月31日まで

都市計画課は課長始め15名で所管事務を執行している。

主な所管事務は、都市計画の調査・決定及び変更、まちづくりの推進及び活力向上、まちなかの交流・賑わい創出の調査研究、生産緑地、屋外広告物、建築確認申請、耐震改修の促進、都市計画法に基づく開発行為等、空き家、狭あい道路、市営住宅及び小集落地区改良住宅に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
土木使用料	71,637,000	47,448,235	25,373,820	22,074,415
土木手数料	2,001,000	654,380	599,780	54,600
土木費国庫補助金	314,836,000	0	0	0
土木費県補助金	2,736,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	87,000	40,000	40,000	0
財産貸付収入	1,252,000	1,242,000	1,242,000	0
雑入	278,000	476,039	144,257	331,782
土木債	268,600,000	0	0	0
計	661,427,000	49,860,654	27,399,857	22,460,797

歳入における収入済額の主なものは、土木使用料の市営住宅家賃（現年度分、滞納繰越分）10,759,100円、改良住宅家賃（現年度分、滞納繰越分）14,545,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	322,000	80,400	46,900	241,600
都市計画基礎事業	14,992,000	13,790,934	8,804	1,201,066
マスタープラン推進事業	187,851,000	33,119,900	0	154,731,100
都市計画基礎事業 (繰越分)	10,252,000	7,117,000	0	3,135,000
建築指導事務	15,282,000	2,125,263	945,263	13,156,737
市営住宅管理経費	79,136,000	30,861,913	21,790,265	48,274,087
改良住宅管理経費	172,918,000	113,474,024	10,153,164	59,443,976
市営住宅管理経費 (繰越分)	5,907,000	5,049,000	0	858,000
事務管理経費	361,000	167,137	167,137	193,863
計	487,021,000	205,785,571	33,111,533	281,235,429

※報酬及び事務管理経費は8款3項1目、8款4項1目を合算した額

歳出における支出負担行為額の主なものは、都市計画基礎事業の立地適正化計画策定委託料 8,580,000 円、マスタープラン推進事業の津島駅周辺まちづくり構想委託料 9,240,000 円、市営住宅管理経費の移転補償費 21,830,700 円、改良住宅管理経費の改良住宅エレベーター設備改修工事 18,590,000 円、明天町住宅外壁屋根改修工事 74,217,000 円である。

「留意事項」

- (1) 市営住宅及び改良住宅の家賃について、滞納繰越分の徴収を含め、引き続き、収納率の向上に努められたい。
- (2) 市営住宅について、多くの市営住宅が耐用年数を経過している状況にあるので、県営住宅や民間住宅への住替え等を含め、市営住宅の老朽化対策を今後とも努められたい。
- (3) 随意契約で行っている施設管理委託契約について、業務内容が分かりにくいものがあるので、引き続き、委託する業務内容を仕様書上分かりやすくするとともに、業務の履行状況が確認しやすい業務報告書にするようにされたい。
- (4) 民間木造住宅耐震改修費補助など住宅耐震関連の補助については、年間数件の申請に留まり、耐震改修が進んでいない現状にあるため、PR方法等事業実施方法について、引き続き、検討されたい。
- (5) 都市計画図等頒布代金及び生産緑地等証明手数料について、調定が数日分まとめて行われているので、できる限り当日調定を行い、翌日には指定金融機関に払込むようにされたい。
- (6) 市営住宅の移転補償費について、津島市市営住宅整理事業事務取扱要領に定められた金額とは別に、市営住宅の移転に伴い家賃激変緩和措置として条例上減額すべき家賃分を移転補償費として支出し、移転後の家賃に充当しているため、家賃の減額及び要領に基づいた支払いをするようにされたい。

○ 建設産業部 都市整備課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年11月30日まで

都市整備課は課長始め10名で所管事務を執行している。

主な所管事務は、都市整備事業の調査・企画及び実施、公共用地取得及び建物等の補償、県との用地取得及び事業調整、道路・橋りょう・水路・交通安全施設の整備及び維持管理、道路及び水路の承認工事・使用・占用・境界、市道の認定及び廃止、津島市公共物管理条例に定める公共物の管理、土地改良区、公園及び緑地に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
土木使用料	44,124,000	44,336,622	44,261,819	74,803
農林水産手数料	1,000	3,000	3,000	0
土木費国庫補助金	132,358,000	0	0	0
農林水産業費県補助金	107,934,000	9,456,450	9,456,450	0
土木費県補助金	24,860,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	182,000	182,000	182,000	0
財産貸付収入	1,764,000	1,926,000	1,926,000	0
利子及び配当金	20,000	120,000	120,000	0
土木費寄附金	120,446,000	120,560,303	120,560,303	0
雑入	2,152,000	649,989	646,348	3,641
農林水産業債	113,800,000	0	0	0
土木債	283,500,000	0	0	0
計	831,141,000	177,234,364	177,155,920	78,444

歳入における収入済額の主なものは、土木使用料の道路占用料 37,363,027 円、土木費寄附金の公園整備寄附金 120,000,000 円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
広域団体負担事業	107,102,000	96,698,951	84,698,951	10,403,049
県営事業	46,405,000	41,991,758	20,900,000	4,413,242
土地改良事業	102,674,000	52,051,560	21,560	50,622,440
道路整備事業	262,975,000	170,722,668	27,283,265	92,252,332
交通安全対策事業	108,998,000	86,685,555	12,986,540	22,312,445
社会資本整備事業	376,252,000	364,293,012	67,118,452	11,958,988
排水路整備事業	43,279,000	26,270,915	5,397,315	17,008,085
公園緑地事業	544,317,000	276,733,118	77,833,801	267,583,882
事務管理経費	12,002,000	4,790,944	3,834,798	7,211,056
計	1,604,004,000	1,120,238,481	300,074,682	483,765,519

歳出における支出負担行為額の主なものは、広域団体負担事業の土地改良協議会負担金 71,340,351 円、道路整備事業の道路整備工事 134,261,600 円、社会資本整備事業の社会資本整備工事 216,795,700 円、物件移転補償費 100,607,280 円、公園緑地事業の公園整備工事 123,042,700 円、天王川公園 Park-PFI 負担金 72,000,000 円である。

「留意事項」

- (1) 時間外勤務が特定の職員に偏っているので、事務分担の適正化を図るなど、引き続き、業務量の平準化に努められたい。
- (2) 普通財産の時間貸駐車場用地の貸付について、決裁上、貸付をする場所が明確でなく、貸付面積の算出根拠もわかりにくいので、わかりやすくされたい。また、部長までの決裁のみで行われているので、財務規則で定める市長への決裁等行うようにされたい。

○ 建設産業部 産業振興課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年11月30日まで

産業振興課は課長始め 17 名（パートタイム会計年度任用職員 6 名を含む。）で所管事務を執行している。

主な所管事務は、農業施策、農業委員会、農地転用の許可、企業誘致及び企業支援、商業活性化施策、中小企業の資金融資、消費者行政、勤労者対策、観光事業の振興、観光施設に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
商工費負担金	8,460,000	8,329,000	8,329,000	0
商工使用料	2,188,000	638,881	638,881	0
農林水産業費県補助金	6,541,000	154,990	154,990	0
商工費県補助金	12,608,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	41,000	41,000	41,000	0
商工費寄附金	1,000	0	0	0
商工費貸付金元利収入	88,008,000	0	0	0
農業振興受託事業収入	181,000	145,400	145,400	0
雑入	409,000	174,796	173,796	1,000
計	118,437,000	9,484,067	9,483,067	1,000

歳入における収入済額の主なものは、商工費負担金の海部地域消費生活センター負担金 8,329,000 円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	5,674,000	3,778,000	3,778,000	1,896,000
事務管理経費 (繰越分)	629,000	12,100	12,100	616,900
農地集積推進事業	50,000	22,095	22,095	27,905
商工業振興事業	88,800,000	88,119,900	88,119,900	680,100
企業立地推進事業	76,886,000	44,046,600	44,046,600	32,839,400
観光振興事業	60,829,000	56,090,924	50,153,122	4,738,076
消費者行政事業	352,000	22,775	19,735	329,225
海部地域消費生活センター事業	2,984,000	1,988,826	1,919,396	995,174
プレミアム付商品券事業	118,029,000	116,642,719	109,149,093	1,386,281
事務管理経費	27,654,000	22,759,539	12,392,259	4,894,461
計	381,887,000	333,483,478	309,612,300	48,403,522

※報酬は6款1項1目、7款1項3目を合算した額

※事務管理経費は5款1項1目、6款1項1目及び2目、7款1項1目を合算した額

歳出における支出負担行為額の主なものは、商工業振興事業の小規模企業等振興資金預託金 88,000,000 円、企業立地推進事業の企業誘致補助金 44,014,000 円、観光振興事業の観光振興事業委託料 35,314,594 円、プレミアム付商品券事業のプレミアム付商品券事業委託料 26,550,000 円、プレミアム付商品券事業交付金 90,000,000 円である。

「留意事項」

- (1) 行政財産目的外使用許可について、許可を受けた者が自ら使用せず他の者に使用させているものがあるので、引き続き、許可のあり方について検討されたい。
- (2) 複写機賃貸借の指名競争入札について、入札辞退が多くあるので、辞退理由を把握するとともに、業者選定を含めた今後の入札方法について検討されたい。

○ 市民病院 管理課、医事課、戦略企画室、地域医療センター

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで

市民病院は職員総数728名で病院事業を運営している。職員の内訳は、正規職員477名（医師50名、歯科医師2名、薬剤師20名、技師等87名、看護師及び准看護師281名、事務員36名、保育士1名）、任期付職員15名（医師15名）、パートタイム会計年度任用職員148名（医師86名、歯科医師2名、技師等4名、看護師及び准看護師23名、看護助手3名、その他30名）、フルタイム会計年度任用職員88名（管理栄養士等3名、看護師18名、看護助手34名、その他33名）となっている。

本年度は、『『地域に必要な、なくてはならない病院』としてその役割を果たすとともに、医療の質の向上・経営改革を一層推進し、安定的かつ継続的な病院運営を行う。』といった基本方針を定めている。

令和4年9月末現在、患者の状況は、入院患者延人数42,118人（前年度44,920人）、外来患者延人数69,572人（前年度73,195人）で、前年度と比較し、入院患者は2,802人（6.2%）、外来患者は3,623人（4.9%）減少している。稼働病床数は352床、稼働病床利用率は、前年度と比較して4.3ポイント下降し65.4%である。

「予算執行状況」

収益的収入

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
病院事業収益	9,641,904,000	3,945,493,831	5,696,410,169	40.9
医業収益	8,780,385,000	3,433,531,690	5,346,853,310	39.1
医業外収益	861,516,000	511,962,141	349,553,859	59.4
特別利益	3,000	0	3,000	0.0

収益的収入の主なものは、医業収益の入院収益2,164,704,205円、外来収益1,010,870,620円、他会計負担金138,900,000円、医業外収益の国・県補助金237,200,000円である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
病院事業費用	9,640,564,000	3,818,333,248	5,822,230,752	39.6
医業費用	9,336,343,000	3,721,233,610	5,615,109,390	39.9
医業外費用	302,117,000	97,099,638	205,017,362	32.1
特別損失	3,000	0	3,000	0.0
予備費	2,101,000	0	2,101,000	0.0

収益的支出の主なものは、医業費用の人件費 2,131,931,005 円、薬品費 497,169,614 円、診療材料費 332,703,006 円、光熱水費 80,129,761 円、委託料 514,810,482 円、医業外費用の企業債利息 49,447,790 円である。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
資本的収入	1,114,717,000	260,100,000	854,617,000	23.3
出資金	185,255,000	0	185,255,000	0.0
負担金	529,457,000	258,800,000	270,657,000	48.9
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
寄附金	1,000	500,000	△ 499,000	50,000.0
看護師修学資金貸付金返還金	1,000	800,000	△ 799,000	80,000.0
他会計借入金	1,000	0	1,000	0.0
企業債	400,000,000	0	400,000,000	0.0
補助金	1,000	0	1,000	0.0

資本的収入の主なものは、負担金 258,800,000 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
資本的支出	1,571,279,000	493,864,321	1,077,414,679	31.4
建設改良費	537,207,000	14,762,546	522,444,454	2.7
償還金	1,002,872,000	464,551,775	538,320,225	46.3
看護師修学資金貸付金	31,200,000	14,550,000	16,650,000	46.6

資本的支出の主なものは、償還金の企業債償還金 437,885,775 円である。

たな卸資産購入限度額

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
たな卸資産購入限度額	1,220,000,000	498,861,891	721,138,109	40.9

「留意事項」

- (1) たな卸資産の購入について、津島市民病院事業の財務に関する特例を定める規則の規定と、実際の手続きとの整合性について、引き続き、検討されたい。
- (2) 随意契約で行っている業務委託契約について、各業務委託契約の随意契約理由を明確にするとともに、金額の大きいものについて競争入札に切替えることができないか、引き続き、検討されたい。
- (3) 随意契約で行っている管理業務委託契約について、委託料の積算が分かりにくく、また委託料の中に営繕費用を含めているので、委託料の積算を、引き続き、明確にするようにされたい。また、業務の再委託については、引き続き、その内容を十分検討した上で承認するようにされたい。
- (4) 医療費の自己負担金の未納者に対しては、統一的な督促を行い、引き続き、医療費の収納確保に努められたい。
- (5) 時間外勤務が特定の職員に偏っているので、事務分担の適正化を図るなど、引き続き、業務量の平準化に努められたい。
- (6) 津島市民病院未収診療費等回収業務委託について、決裁に添付された仕様書とは一部異なる内容で契約している部分があるので、仕様書の内容をよく確認した上で決裁を行うようにされたい。

○ 上下水道部 管理課、工務課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで

上下水道部は部長始め19名で所管事務を執行している。

上水道事業については、令和4年9月末現在、配水量は3,860,439 m³で、うち県水受水量は3,103,405 m³で県水依存率は80.4%、給水量は3,234,776 m³で有収率は83.8%となっている。主な事業としては、水道施設耐震化（管路）事業、又吉配水場の更新事業を行っている。

下水道事業については、令和4年9月末現在、調定戸数は7,926戸となっている。主な事業としては、下水道の長寿命化事業のほか下水終末処理場における設備の工事を予定しており、流域関連公共下水道の拡大が予定されている。

コミュニティ・プラント事業については、市内4箇所（こがね、青塚、百島、宇治）を設置し、各区域内の汚水処理を行っている。

「予算執行状況」

(上水道事業)

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
水道事業収益	1,350,944,000	613,394,145	737,549,855	45.4
営業収益	1,257,837,000	613,136,033	644,700,967	48.7
営業外収益	93,106,000	258,112	92,847,888	0.3
特別利益	1,000	0	1,000	0.0

収益的収入の主なものは、営業収益の水道料610,128,386円である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
水道事業費用	1,311,046,000	445,697,309	865,348,691	34.0
営業費用	1,290,711,856	437,589,125	853,122,731	33.9
営業外費用	15,233,144	8,108,184	7,124,960	53.2
特別損失	101,000	0	101,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

収益的支出の主なものは、営業費用の人件費34,646,019円、委託料90,175,149円、修繕費37,943,230円、動力費24,148,106円、受水費235,946,752円である。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
資本的収入	501,627,000	19,140,000	482,487,000	3.8
企業債	370,400,000	0	370,400,000	0.0
工事負担金	28,944,000	0	28,944,000	0.0
分担金	31,801,000	19,140,000	12,661,000	60.2
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
国庫補助金	1,000	0	1,000	0.0
県補助金	70,000,000	0	70,000,000	0.0
他会計補助金	480,000	0	480,000	0.0

資本的収入の主なものは、分担金19,140,000円である。

資本的支出 (単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
資本的支出	828,806,000	114,671,095	714,134,905	13.8
建設改良費	606,811,000	7,510,911	599,300,089	1.2
企業債償還金	215,176,000	107,160,184	108,015,816	49.8
過年度返還金	6,819,000	0	6,819,000	0.0

資本的支出の主なものは、企業債償還金 107,160,184 円である。

たな卸資産購入限度額 (単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
たな卸資産購入限度額	12,209,000	6,731,505	5,477,495	55.1

繰越・資本的収入 (単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
企業債	29,600,000	0	29,600,000	0.0

繰越・資本的支出 (単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
建設改良費	115,930,000	115,898,700	31,300	100.0

(下水道事業)

収益的収入 (単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
下水道事業収益	766,449,000	475,341,729	291,107,271	62.0
営業収益	407,521,000	251,749,435	155,771,565	61.8
営業外収益	358,927,000	223,592,294	135,334,706	62.3
特別利益	1,000	0	1,000	0.0

収益的収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 146,838,435 円、営業外収益の他会計補助金 223,535,000 円である。

収益的支出 (単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
下水道事業費用	746,123,000	154,577,313	591,545,687	20.7
営業費用	709,121,000	137,429,770	571,691,230	19.4
営業外費用	33,842,000	17,147,543	16,694,457	50.7
特別損失	160,000	0	160,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的支出の主なものは、営業費用の人件費 12,726,413 円、委託料 49,143,517 円、負担金 54,586,556 円である。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
資本的収入	479,058,000	112,531,000	366,527,000	23.5
企業債	258,500,000	0	258,500,000	0.0
他会計補助金	360,000	0	360,000	0.0
長期借入金	1,000	0	1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
国庫補助金	100,000,000	0	100,000,000	0.0
県補助金	1,000	0	1,000	0.0
出資金	100,115,000	100,115,000	0	100.0
負担金	20,080,000	12,416,000	7,664,000	61.8

資本的収入の主なものは、出資金 100,115,000 円、負担金の受益者負担金 12,416,000 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
資本的支出	778,889,000	218,103,076	560,785,924	28.0
建設改良費	198,543,000	1,485,000	197,058,000	0.7
拡張費	204,872,000	30,275,153	174,596,847	14.8
企業債償還金	375,474,000	186,342,923	189,131,077	49.6

資本的支出の主なものは、拡張費の人件費 13,459,649 円、流域下水道建設負担金 11,656,000 円、企業債償還金 186,342,923 円である。

たな卸資産購入限度額

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行予算残額 (A-B)	執行率
たな卸資産購入限度額	450,000	59,466	390,534	13.2

(一般会計)

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
コミュニティ・プラント事業 特別会計繰出金	10,071,000	5,036,000	5,036,000	5,035,000

(コミュニティ・プラント事業特別会計)

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
受益者分担金	869,000	0	0	0
使用料	21,792,000	10,742,836	7,846,376	2,896,460
一般会計繰入金	10,071,000	5,036,000	5,036,000	0
繰越金	1,000	0	0	0
雑入	1,000	0	0	0
計	32,734,000	15,778,836	12,882,376	2,896,460

歳入における収入済額の主なものは、使用料（現年度分、滞納繰越分）7,846,376円、一般会計繰入金5,036,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
維持管理経費	31,734,000	20,546,978	5,695,686	11,187,022
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	32,734,000	20,546,978	5,695,686	12,187,022

歳出における支出負担行為額の主なものは、維持管理経費の光熱水費3,774,022円、施設管理委託料13,070,200円である。

「留意事項」

- (1) 所管する3事業（上水道事業、下水道事業、コミュニティ・プラント事業）について、引き続き、料金、徴収状況、設備老朽化、今後の投資見込みなどの経営状況を定量的に把握し、経年比較や類似都市平均との比較分析を通じ、経営の現状及び課題を把握するようにされたい。また、上水道事業及び下水道事業ともに、有収率が他都市に比べ低い状況であるので、その原因について十分検討するようにされたい。
- (2) 流域下水道について、引き続き、接続率のより一層の向上を図るようにされたい。
- (3) 時間外勤務が特定の職員に偏っているので、引き続き、事務分担の適正化を図るなど業務量の平準化に努められたい。
- (4) 随意契約は、引き続き、その理由を明確にするとともに、金額の大きなものについては、競争入札への切り替えを検討されたい。また、随意契約の場合は、できるだけ2人以上の者から見積書を徴収するようにされたい。
- (5) 随意契約で行われている水道料金等計算システム及び電算機器保守業務委託について、業務内容が分かりにくい部分があるので、委託する業務内容を仕様書上分かりやすくされたい。また、履行確認しやすい業務報告書を求めるようにされたい。
- (6) 指名競争入札で行われている配水池等清掃業務委託の入札執行伺について、添付されている積算根拠の一部で委託料の積算が分かりにくい部分があるので、必要な関係書類を踏まえた決裁

をするようにされたい。

(7) ホームページについて、リンク先が無いものがあるので、必要な更新をするようにされたい。

○ 消防本部 総務課、予防課、消防署

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで

消防本部は消防長始め77名で所管業務を執行している。

主な所管業務は、職員の人事、消防団の組織及び運営、火災予防の指導及び普及啓発、防火対象物・危険物製造所等の調査及び指導、水火災・震災等の警戒防御、救助活動、救急業務に関することである。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
消防使用料	6,000	6,000	6,000	0
消防手数料	997,000	615,850	574,450	41,400
消防費国庫補助金	38,233,000	0	0	0
消防費県補助金	1,147,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	22,000	22,000	22,000	0
物品売払収入	250,000	0	0	0
雑入	8,962,000	3,017,470	2,577,554	439,916
消防債	59,600,000	0	0	0
計	109,217,000	3,661,320	3,180,004	481,316

歳入における収入済額の主なものは、消防手数料の危険物事務手数料574,450円、雑入の公務災害補償等共済基金損害補償費1,319,748円、公務災害補償等共済基金退職報償金1,241,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	15,941,000	920,000	920,000	15,021,000
施設管理経費	16,291,000	10,965,657	4,742,202	5,325,343
デジタル田園ドローン活用事業	5,230,000	0	0	5,230,000
災害補償費	2,730,000	1,319,748	1,319,748	1,410,252
消防団事業	20,415,000	13,193,857	10,484,777	7,221,143
車両整備費	115,695,000	114,400,000	0	1,295,000
消防施設維持管理事業	5,362,000	5,169,494	2,584,747	192,506
事務管理経費	51,193,000	26,321,387	9,948,814	24,871,613
計	232,857,000	172,290,143	30,000,288	60,566,857

歳出における支出負担行為額の主なものは、施設管理経費の光熱水費 3,379,755 円、空調設備改修工事実施設計委託料 3,960,000 円、消防団事業の公務災害補償及び消防団員退職報償金掛金 6,184,597 円、車両整備費の車両購入費 114,400,000 円、消防施設維持管理事業の消火栓等維持管理費負担金 5,169,494 円、事務管理経費の通信指令台共同運用負担金 17,560,000 円である。

「留意事項」

- (1) 救急車搭載機器保守点検業務委託について、契約金額が財務規則で定める金額を超えるにも関わらず、少額として随意契約が締結されているので、随意契約の理由を明確にされたい。

○ 教育委員会 学校教育課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年11月30日まで

学校教育課は課長始め 111 名 {指導主事 1 名 (県職員)、主幹 1 名 (県職員)、パートタイム会計年度任用職員 95 名 (特別支援教育相談業務 1 名、教育支援センター業務 8 名、英語指導業務 6 名、事務補助 1 名、学校支援本部統括コーディネーター 1 名、日本語教育指導業務 1 名、図書室管理補助 3 名、学校校務業務 16 名、学校支援業務 39 名、給食配膳業務 18 名、学校栄養職員 1 名) を含む。} で所管事務を執行している。

主な所管事務は、教育委員会の会議並びに教育長及び委員、市立小・中学校、学校教育計画及び指導、学校給食及び学校給食共同調理場に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
教育使用料	88,000	96,970	96,970	0
教育費国庫補助金	2,486,000	0	0	0
教育費県補助金	822,000	0	0	0
教育費委託金	130,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	10,000	10,000	10,000	0
雑入	100,106,000	89,604,131	85,814,555	3,789,576
計	103,642,000	89,711,101	85,921,525	3,789,576

歳入における収入済額の主なものは、雑入の学校給食費徴収金（現年度分、滞納繰越分）85,265,361円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	1,933,000	1,191,300	1,171,200	741,700
人権教育事業	271,000	268,000	268,000	3,000
学校教育指導事業	20,405,000	6,569,695	6,569,695	13,835,305
小中学校教育指導事業	307,000	152,285	150,329	154,715
就学助成事務	3,310,000	10,000	10,000	3,300,000
国際理解教育事業	3,396,000	232,942	171,767	3,163,058
地方創生子どもの体力向上事業	8,576,000	5,305,106	4,363,133	3,270,894
デジタル田園ロボット・ブロックプログラミング教育事業	80,565,000	74,612,035	67,228,355	5,952,965
学校保健給食事業	32,820,000	11,715,694	10,973,744	21,104,306
学校管理費（小学校）	268,583,000	143,430,590	100,170,751	125,152,410
教育振興事業（小学校）	27,531,000	8,309,497	8,302,497	19,221,503
学校管理費（中学校）	172,031,000	74,140,369	48,439,869	97,890,631
教育振興事業（中学校）	38,133,000	13,915,764	13,868,003	24,217,236
調理・洗浄・配送業務	436,923,000	331,352,993	232,206,662	105,570,007
事務管理経費	19,492,000	16,080,036	10,811,596	3,411,964
計	1,114,276,000	687,286,306	504,705,601	426,989,694

※報酬は10款1項1目、2目及び4目、10款5項1目を合算した額

※事務管理経費は10款1項1目及び2目、10款5項1目を合算した額

歳出における支出負担行為額の主なものは、デジタル田園ロボット・ブロックプログラミング教育事業の器具購入費69,915,735円、学校管理費（小学校）の光熱水費29,009,876円、機器借上料37,886,597円、調理・洗浄・配送業務の給食用賄材料費162,017,024円、単独調理校学校給食調理委託料30,663,600円、共同調理場学校給食調理委託料87,384,000円である。

「留意事項」

- (1) 報償費で支給している学校医及び生徒指導カウンセラーについて、引き続き、その身分のあり方や謝礼の支出科目の妥当性を検討されたい。
- (2) 委託料支出担当課が、その支出先団体の事務局となることについて、その必要性を含めたあり方及び契約の相手方として良いかどうかを、引き続き、検討されたい。
- (3) 時間外勤務が特定の職員に偏っているので、引き続き、事務分担の適正化を図るなど業務量の平準化に努められたい。
- (4) 教育財産の目的外使用許可について、財務規則に定める手続きによるものと、教育委員会が独自に定めた学校施設の使用に関する取扱基準に基づいて許可しているものがあり、また許可も教育長名と教育委員会名のものがあるので、財務規則との整合性を、引き続き、検討されたい。
- (5) 随意契約で行われている委託契約について、仕様書の委託業務の内容が分かりにくいものがあるので、委託する具体的業務内容を明確にし、履行確認しやすい仕様書となるよう、引き続き、検討されたい。
- (6) いわゆる準公金の教材費や PTA 会費等の取り扱いについて、各学校ごとに独自で行われているので、学校の主体性を尊重しながら徴収金の使用目的、経理、決算の方法など、共通的な部分について取扱いの方針やマニュアルを示せないか、引き続き検討されたい。
- (7) 随意契約で行っている業務委託について、決裁上、随意契約とする理由が分かりにくいものや、少額ではないが少額の随意契約として処理しているものがあるので、随意契約とする理由が分かるようにされたい。

○ 教育委員会 東小学校

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで

東小学校は校長始め30名（教員28名、事務職員1名、校務員1名）で学校経営を行っている。令和4年9月末現在、児童数は409名で、学級数は17学級（特別支援学級4学級を含む。）となっている。

教育目標は、「心身ともに健康で、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな児童の育成」「人権感覚を身に付け、ちがいを認め、ともに生きる児童の育成」としている。

「予算執行状況」

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
学校保健給食事業	284,000	119,319	106,186	164,681
学校管理費	2,721,000	886,530	770,272	1,834,470
教育振興事業	1,629,000	963,031	918,831	665,969
調理・洗浄・配送業務	26,000	0	0	26,000
計	4,660,000	1,968,880	1,795,289	2,691,120

歳出における支出負担行為額の主なものは、学校管理費の消耗品費 505,681 円、教育振興事業の消耗品費 343,857 円、図書購入費 403,204 円である。

「留意事項」

- (1) 学校内の消防用設備について、保守点検調査の結果、動作しないものや、必要な性能を満たしていないものがあるので、修繕及び更新が必要なものについては、早急かつ適切な対応をするようにされたい。

○ 教育委員会 藤浪中学校

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで

藤浪中学校は校長始め 30 名（教員 26 名、事務職員 1 名、校務員 2 名、その他 1 名）で学校経営を行っている。令和4年9月末現在、生徒数は 390 名で、学級数は 14 学級（特別支援学級 2 学級を含む。）となっている。

教育目標は、「自立と共生」としている。

「予算執行状況」

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
学校保健給食事業	257,000	111,471	95,327	145,529
学校管理費	3,040,000	1,639,302	1,447,859	1,400,698
教育振興事業	2,237,000	1,485,058	885,278	751,942
調理・洗浄・配送業務	23,000	0	0	23,000
計	5,557,000	3,235,831	2,428,464	2,321,169

歳出における支出負担行為額の主なものは、学校管理費の消耗品費 686,569 円、学校修繕料 386,793 円、器具購入費 481,000 円、教育振興事業の学校教育教材費 815,500 円である。

「留意事項」

- (1) 学校内の消防用設備について、保守点検調査の結果、動作しないものや、必要な性能を満たしていないものがあるので、修繕及び更新が必要なものについては、早急かつ適切な対応をするようにされたい。
- (2) 毒物及び劇物取締法に基づく薬品について、紛失や盗難を防止するため、瓶ごとの使用状況に加え、薬品全体の一覧表を作成するなど、保管数量の現場確認が容易にできるようにされたい。
- (3) 学校ホームページについて、学校経営案と違っているものがあるので、必要な見直しをするようにされたい。

○ 教育委員会 社会教育課

監査対象期間 令和4年4月1日から令和4年8月31日まで

社会教育課は課長始め 19 名（パートタイム会計年度任用職員 3 名を含む。）で所管事務を執行している。

主な所管事務は、生涯学習の振興、青少年の健全育成、文化振興、ユネスコ活動、文化財及び祖先の遺産の保護、スポーツの推進及びレクリエーションの振興、社会教育施設及びスポーツ施設に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位:円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
教育使用料	16,769,000	5,795,465	5,740,035	55,430
教育費県補助金	14,281,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	47,000	52,000	52,000	0
利子及び配当金	39,000	0	0	0
教育費寄附金	0	18,813	18,813	0
雑入	3,582,000	1,690,341	1,669,015	21,326
計	34,718,000	7,556,619	7,479,863	76,756

歳入における収入済額の主なものは、教育使用料の生涯学習センター使用料 3,559,125 円、行政財産目的外使用料 885,430 円、学校体育施設開放使用料 1,024,480 円、雑入の放課後子ども教室参加料 548,000 円、スポーツ教室受講料 250,250 円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	2,715,000	576,200	515,900	2,138,800
社会教育・文化振興事業	2,963,000	1,024,186	520,176	1,938,814
文化財保護事務	16,513,000	11,289,030	2,580,702	5,223,970
放課後子ども教室推進事業	20,740,000	7,497,148	4,810,868	13,242,852
デジタル田園ロボット・ブロックプログラミング教育事業	3,941,000	0	0	3,941,000
地方創生子どもの読解力向上事業	16,502,000	0	0	16,502,000
施設管理経費 (図書館)	108,091,000	94,003,947	49,106,423	14,087,053
公民館事業	3,307,000	1,142,198	788,440	2,164,802
施設管理経費 (生涯学習センター)	38,273,000	25,407,764	3,867,552	12,865,236
各種大会等運営事業	7,406,000	3,603,423	2,685,423	3,802,577
施設管理経費 (体育施設)	95,244,000	76,921,510	39,009,860	18,322,490
事務管理経費	16,606,000	14,750,860	6,646,532	1,855,140
計	332,301,000	236,216,266	110,531,876	96,084,734

※報酬は10款6項1目及び2目、10款7項1目及び2目を合算した額

※事務管理経費は10款6項1目、10款7項1目を合算した額

歳出における支出負担行為額の主なものは、放課後子ども教室推進事業の協働活動支援員等報償費 4,049,775 円、施設管理経費 (図書館) の図書館指定管理委託料 85,085,000 円、図書購入費 3,259,155 円、施設管理経費 (生涯学習センター) の施設・設備維持管理委託料 18,532,800 円、施設管理経費 (体育施設) の教育・体育施設及び都市公園指定管理委託料 75,186,000 円、事務管理経費の津島市スポーツ協会補助金 8,946,000 円である。

「留意事項」

- (1) 報償費で支給している放課後子ども教室における協働活動支援員等の身分や謝礼の支出科目の妥当性について、他市町村の状況を踏まえ、引き続き、そのあり方を検討されたい。
- (2) 補助金支出担当課が補助金を支出している団体の事務局となることについて、引き続き、その必要性を含めたあり方を検討されたい。
- (3) 事実上その一部が間接補助となっている団体補助金については、最終的な用途状況の確認を含め、引き続き、そのあり方を検討されたい。
- (4) 随意契約で行っている業務委託契約について、仕様書上、委託する具体的業務内容が分かりにくいものや、委託料の積算が分かりにくいものもあるので、引き続き、明確にするようにされたい。
- (5) 行政財産目的外使用許可について、許可を受けた者が自ら使用せず他の者に使用させているものがあるので、引き続き、許可のあり方について検討されたい。
- (6) 図書館電算システム及び関連機器等一式賃貸借契約について、システムと機器の賃借を一括で契約しているが、それぞれの積算が分かりにくい部分があるので、明確にするようにされたい。